

事業計画書……平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

事業計画の概要

(公1) 検査事業

- ・浄化槽法に基づく法定検査を、7条検査が約1600基、11条検査を約7500基実施を目指す。
- ・検査実施の際、広報用パンフレット2000部の配布と、7条検査においては使用開始報告書の提出を促し、資料として保守点検業者名簿の配布を行い保守点検の契約実施に繋げる。
- ・法定検査の公正性を保つため法定検査委員会を設置し、年1回程度開催し、法定検査の公正性を確保するための措置を行う。(H29年度は平成30年2月9日開催)
- ・浄化槽検査員の技術向上を目的に、全国浄化槽技術研修会(H29年度は10月10日岡山県「ホテルグランヴィア岡山」へ派遣し技術習得を図る。
- ・検査員の専門的技術が確保出来ているか定期的に会議を持つ。
- ・検査器具の校正について、器具の所有台数が増える為、各自調整を行い合同統一調整を行う。
- ・検査結果より得られた蓄積データの解析を行い、検査指導の指標として活用する。

(公2) 相談助言事業

- ・浄化槽についての電話相談を行い、且つ行政機関及び一般県民、企業等の依頼があった場合は、同行し、現場調査も実施する。(H29年度は現場実施記録が10件、電話相談約150件程度実施)

(公3) 普及啓発事業

- ・「浄化槽の日」において県内6紙へ新聞広告掲載による浄化槽維持管理の普及啓発を図る。
- ・県と合同開催による「浄化槽の日」の普及啓発を図る。(H29年度は10月1日(日)本島北部・中部・南部・宮古・八重山のJA(農協)店舗入口等にて実施)
- ・「県民環境フェア」イベントブースを設置し、縮小モデル浄化槽を設置し来場者への説明、パンフレット配布や浄化槽に関する広報活動を実施して普及を図る。(H29年度はH29.10.8(日)名護市民会館前広場にて実施し入場者約2100名)
- ・ホームページによる浄化槽に関する普及啓発と、新規情報の掲載発信に努める。

(公4) 研修会・セミナーの開催

○ 技術者向け研修会

- ・浄化槽関係者(工事・保守・清掃)の技術向上を目的とし、技術向上研修会を開催する。(H29年度は10月27日(金)開催実施)参加者61名 研修内容:①膜処理の構造と維持管理について、②中大型浄化槽の維持管理について③二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金説明会)

○ 行政(市町村)向けの研修会

- ・浄化槽に関連する法制度や、保守点検・清掃についての研修会を開催する(H29年度は8/25(金)実施した、参加者、県環境整備課職員他各保健所担当者9名、施設管理業者2名、協会2名で総計13名)

○ 一般向けの研修会

- ・浄化槽の概要とメンテナンスについて研修会を実施する。(平成29年度はH29年1月20日(金)に実施(JICA研修生9名・通訳1名・関係者1名(7カ国の自然環境保全に従事する行政官若しくは環境団体職員、サントメ・プリンシペ、アンティグア・バブーダ、マーシャル、パラオ、モルチグイブ、セントルシア、セントルシア、ドミニカの参加者で

○ 浄化槽管理技術者養成のため管理士講習会の開催

- ・平成30年10月29日(月)～11月10日(土)迄13日間 沖縄産業支援センターにて開催

(収1) 記録票販売及び受託事業

- ・(1)記録票販売……改訂した、保守点検記録票及び清掃記録票を保守点検業者・清掃業者へ配付して、記入方法の指導、販売促進に取り組み会員及び関係者等への福利厚生を図る。
- ・(2)受託業務……1. 浄化槽管理士証の携帯証の交付(平成29年度5名交付)。
(公財)日本環境整備教育センターからの受託事業)
- ・(3)受託業務……2. 国庫補助機能保証登録制度に係る窓口取次業務(平成29年度20名申請)。
(一社)全国浄化槽団体連合会から県内における受託事業)
- ・(4)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金制度に係る一次審査業務(平成30年度から予定)

(法人) その他

- ・会議の開催(総会年1回(5月)・理事会10回程度実施(4・5・6・7・8・9・10・11・2・3月))
- ・協会運営基盤を強化するため会員への加入案内を継続して推進。(H29年度は2社入会)